

木材加工最前線



Contents

目次

- ◇木材高度加工研究所から
 - 木高研のこれから「教育」「研究」「地域貢献」 秋田木高研所長・教授 飯島 泰男……2
 - 秋田地域新生産システムモデル推進対策事業の成果と課題 秋田木高研教授 高田 克彦……3
 - 中村教授らが推進機構とともに木材乾燥の実態調査／木質炭化学会／人事短信／その他……4
- ◇木材加工推進機構から
 - 22年度の依頼試験、技術相談のあらまし／新任者紹介……5
 - 秋田県の23年度 重点施策「木材総合加工産地・あきた」の確立へ……6
 - 推進機構の理事会の概要／今後の予定……6

平成23年7月5日

第63号

東日本大震災に関する基礎講座に高い関心



秋田県立大学木材高度加工研究所(木高研)では、5月30日(月)午後6時から毎週月曜日5回連続して同研究所研修室を会場に、研究所員が行った被災地の現地調査報告を中心とした土木構造物や建築構造物の被災状況、放射線と原子力に関する基礎知識、瓦礫の発生状況と再利用の可能性、さらには被災時の危機管理・支援とボランティア活動などについて、一般市民をも対象とした一連の基礎講座を開設しました。

基礎講座に参加した市民は毎回40～50名に達し、今回のテーマに寄せる関心の高さをうかがわせました。千年に一度とも言われる未曾有の大震災に呑み込まれた被災地の衝撃的な写真や動画に食い入るように見入り、実情を目の当たりにした発表者の説明を聞いて、被災地の惨状や地震・大津波発生のメカニズムなどについて理解を深めるとともに、復旧・復興に向けて自分たちは何ができるかに思いをめぐらせている様子でした。



木高研のこれから 「教育」「研究」「地域貢献」

秋田木高研 所長・教授 飯島 泰男

木高研は開所15年を過ぎ、人間でいえば義務教育期間から成熟期に向かったの発展を期すべき時期に入った。このようなときに、所長職を拝命し、身が引き締まる思いがある。

4月1日辞令交付。関係するメンバーがかなり変わった。大学役員は理事長以下の過半数が、木高研は事務マネージャー、推進機構は専務理事がそれぞれ新任である。その少し前の3月11日にはあの大震災が勃発した。1995年開所の前にも阪神・淡路で大震災が起こっているの、妙な巡り合わせを感じたものである。世の自粛ムードもあって、年度替わりの時期に行われる様々な行事が中止されたりもした。

さて、木高研の組織は、開設後、短期大学附属研究所(95～98)、県立大学附置研究所(99～05)、公立大学法人附置研究所(06～現在)と改編が続けられ、加えて2003年度からは大学院生の受け入れもできるようになっている。したがって設立のきっかけが地元木材産業界のニーズに基づいたものであり、今でも創立当時の各関係者のいろいろな「思い」を引きずっていることは否めないのではあるが、現行制度の中での活かたを整理し、次代に引き継がなければならない、と思っている。

そこで、現在、具体的に進めていることのうち、本紙読者に関係するものを記載してみよう。

●研究と地域貢献

秋田県立大学の使命は「教育」「研究」「地域貢献」の3つの面から論じられている。その重みづけは大学内の組織への要求度や教員の意識によっても異なるが、木高研に対しては「地域貢献」が主要な評価対象にならざるを得ない状況にある。

法人化した本学は、設置者である秋田県に対して「中期計画」を提出している。今年度からスタートする新中期計画では、木高研は通常の研究と教育に加え、「IV地域貢献目標を達成するための措置」のなかで「森林資源利活用技術開発や新製品開発のための産学共同プロジェクト研究」「技術相談、人材育成等の木材産業界振興支援」に関する記載がされる予定になっている。

無論、木高研は開所以来、こうした使命達成のため、たとえば平成15～20年度実施の文部科学省「都市エリア事業」など、地域貢献に関する種々の事業を推進機構との連携によって推進してきた。

しかし、対応を要請されている「地域貢献」の内容は、開設当初の木材産業を中心としたものから、森林林業・建築土木・まちづくり・木質廃棄物利用まで拡大している。そして、研究の視点もそれに対応してずいぶん変わってきた。筆者の関わったもののなかでも、たとえば「乾燥材認証制度」「林野庁・新生産システム事業」やLCA・LCCO₂など「環境負荷」などに関するものがある。

このような中、推進機構のみならず秋田県や能代市等

の行政との連絡調整と連携強化がますます必要になっている。そこで、その組織的な対応としてこれまであった「連絡調整会議」の強化を図ることとした。この会議メンバーは研究所、推進機構、能代市職員であるが、県職員等参加も可能とし、原則月1回、定例的に行うことによって、関連業界・行政からの諸要望に即応した研究開発テーマのうち、実施可能な内容については研究所・推進機構の連携によって推進することになっている。

現在、組上に挙げられている事業テーマは、

○スギ材の新用途開発

○乾燥技術開発関係

○東日本大震災被災地の廃材処理

であるが、これらはいずれも研究として重要なものばかりであり、業界の活性化のみならず震災復興にもつながるように基礎的なデータ収集を進めているところである。

推進機構との協議の中では「人材育成」についても話し合いが進められている。

以上、会員諸兄の積極的な参画を期待している。

●教育

教育では、上記の産業界に対するもののほか、これまでも大学院教育が行われてきている。しかし、国内全体が特に環境面から森林・林業・木材産業の重要性を認識され、そのための重要政策が進められている時代でもある。したがって、秋田県の地場産業活性化のためにも、それらに対する素養を持つ人材の育成が必要であろう、と感ずる。また、最近、学生の森林・木材についての興味はかなり強くなってきた、という現状もある。

そのため、本学生物資源科学部における学部教育を積極的に分担する方向で検討を開始した。現在、学部教育カリキュラムの見直しが始められており、卒論生の受け入れも視野に入れた体制整備を図ることを計画しているところである。

その場合、先の「研究」「地域貢献」に関する業務とのバランスが問題になるため、学部および木高研のビジョンやロードマップ創りについても今後検討を進めたい。

以上がこの2か月の間に、優先的に進めた懸案課題の一部である。今後とも、ご協力よろしくお願ひしたい。

17日にオープンキャンパス

木高研の研究内容など紹介

秋田県立大学への入学を希望・考慮している高校生などに対して、施設内を公開し、大学への関心を深めてもらうというオープンキャンパスが、7月17日(日)午前8時半から秋田市下新城の秋田キャンパスで開催されます。当日、秋田木高研は木橋の模型や木材からの遺伝子抽出場面を展示公開するほか、木琴の音質測定などのデモンストレーションを行い、木高研での研究内容を紹介します。



秋田地域新生産システムモデル推進対策事業 の成果と課題（その2：製材）

秋田木高研 教授 高田 克彦

前号において平成18年度から平成22年度に行われた秋田地域新生産システムモデル推進対策事業（以下、秋田新生産）の概要を述べた。本号ではポスト秋田新生産の森林産業再生に向けて製材業界の進むべき方向と課題について考えてみたい。

国産材の最大の供給先は製材である。すなわち国産材専門の製材の存在は当該地域における適切な森林管理の推進と森林資源の利用拡大を押し進める上で非常に重要であり、強力な製材（例えば、後述するような大規模製材）の存在はそれだけで森林再生のドライビングフォースになりうる。同様に大規模な合板の存在も当該地域の森林資源の管理と利用拡大に重要な役割を果たすが、森林資源の総合的な有効利用と森林所有者への利益還元の見点から考えると、地域における製材の役割は決して見過ごすことが出来ないほど大きい。

国際競争力を持った大規模製材所の稼働

ここ数十年の日本の木材市場の状況変化は、製材の国際競争力確立が将来に時代の要請であり、大規模製材の登場が当然の帰結であることを示している。秋田県においても大規模製材（素材消費量100,000m³/年以上（2シフト））の稼働に向けた関係者の努力が実を結びつつある。大規模製材には地域のリーディングカンパニーとして国産材のシェア拡大（輸入材との競争に打ち勝つこと）を目指した徹底したコスト削減に取り組んでほしい。具体的には、製造コスト（乾燥コストを含む）について、欧州を代表する製材メーカーであるストラエンソ社のそれを約5,000円/m³と仮定して、7,000～8,000円/m³程度を目標にしてほしい。現状では大変厳しい値ではあることは承知しているが、国際競争力を持った大規模製材は地域材の利用を押し進めるのみならず、国策としての国産材自給率50%を目指す上でも必要不可欠である。関係者諸氏の一層のご努力を期待する次第である。

徹底的な品質管理・乾燥（KD）材の供給

製材品への要求品質と構造材仕様は長期優良住宅の推奨と公共建築物への製材品の利用促進によって大きく変化してきている。特に製品の乾燥（KD）に関しては製品市場から当たり前の品質として要求されており、羽柄材といえども「KD」という品質保証がなければ関東圏では取り引きにならないとまで言われている。KD材の安定的な生産・供給は秋田県にとって長年の課題であり、秋田新生産においても加工事業体の多くが重点的に取り組んできた。その結果、徐々にではあるが、KD材の供給量が増えてきていることは喜ばしい限りである。しかしながら、今後、製品市場が求める精度の高いKD材の大量安定供給に答えるためには地域における製材産業の構造的な変革が必要になるだろう。秋田県に多数存在する中・小規模の製材は乾燥設備に投資する余力を持ち合わせていない場合が多く、また、個々の小規模の乾燥設備

からKD材を生産しては製品市場から求められる要求に答えることは難しい。次に中・小規模の製材の今後を考えてみたい。

事業体間の連携（水平及び垂直連携）

中・小規模の製材の今後を考える上で重要なキーワードは、徹底した「品質管理」と「コストダウン」の実践、「大径材」の積極的な利用、「ニッチ市場」の確保と新規開拓、そしてこれらの課題を達成するための商流の前後・左右における「事業体間連携」ではないだろうか。もとより、徹底した「品質管理」と「コストダウン」は生き残りを図ろうとする個々の事業体には必要不可欠であり、これを蔑ろにしている事業体に将来はない。「大径材」の利用は県内外のスギ資源の成熟と大径化の流れの中では必然であり、関連する事業体と協力して他の地域に先んじてその利用方法（新規の部材及び構法）の開発を進めるべきである。「ニッチ市場」の確保と新規開拓はこれまで秋田県の個々の製材事業体が単独で行ってきた事業であるが、確固とした経営理念のもとで革新的な「品質管理」と「コストダウン」を達成した事業体間の連携によってより効率的かつ確実に事業を進める事が可能になるだろう。他の事業体間の連携が期待される分野は、素材の共同購入と仕分け（再販を含む）、乾燥施設の共同利用、ワンストップ型の販売窓口の設置等があげられる。なお紙面の都合で触れることはできないが、素材生産現場においても私有林と国有林の伐採事業における民国連携等、素材の安定的供給に必要な連携も積極的に押し進めることが期待される。

新たなシステムを活かすのは人

ポスト秋田新生産の森林産業再生には個々の製材事業体が徹底的なコスト削減と品質管理を行い、生産・流通を包括したシステムの再構築が求められる。これは国際競争力の強化を目指す大規模製材においても事業体間連携を模索する中・小製材においても共通する課題と言える。両者の違いは新たに構築する最適システムの内容が異なるだけである。さらに付け加えると、新しいシステムは挑戦を続ける経営者の存在によってはじめて現実のものとなる。今求められている改革は森林産業全体の改革であり、そこにはそこで働く人間の意識改革も当然ながら含まれているのである。

森林産業再生は素材生産サイドと木材加工サイドの両方において革新的な経営理念を基にした挑戦的な事業を展開することによってのみ可能になる。林道・作業道の整備や大型高性能機械の導入などの山元における素材生産拡大への努力は、素材の受け皿である加工事業体の改革と一体となってはじめて国産材の総合的な利用という目標に近づく。前号にも述べたことであるが、高い志を持ってこれまでの経緯を超えたところに経済的合理性に基づいた新たな繋がりを構築してほしい。

中村教授らが推進機構とともに木材乾燥の実態調査を開始

木高研では、秋田県内の製材工場、集成材メーカーなどの木材乾燥（人乾・天乾）材生産現場で実態を把握し、乾燥材生産に関する問題点を把握するため、推進機構とともに県内の関連工場を訪れて聞き取り調査を行っています。

わが国有数の面積と蓄積を誇る人工林秋田スギの有効活用と木材業界の振興を図るためには、製品生産および流通コストを低減させ、大口需要への対応を進めることが必要です。それと同時に、ユーザー視点に立った品質・性能が明確な製品を生産するための乾燥設備の整備・充実と乾燥技術の向上を支援する取り組みも進めなければなりません。

秋田県内の木材関連工場では、90数社に約270基・総容量約6,000m³の人工乾



燥施設が導入されていますが、その稼働率は必ずしも高くはなく、乾燥材生産量の比率は全製材品生産量の20%以下にとどまっています。こうした実態を改善するため、乾燥材生産量が増えない背景には何があるのかを探ります。

割れ（木口、表面、内部）や変色、そり・ねじれなど欠点や乾燥スケジュール、歩止まり、コストを含めたあらゆる分野の実態を聞き取って集約。問題解決に取り組んで乾燥材生産量を増やし、安価で最適な乾燥手法を提案することをめざします。

5月下旬には由利本荘地区、6月下旬には秋田南秋および能代山本地区の製材工場などを訪れて実態を把握しました。今後は大仙仙北、横手平鹿、湯沢雄勝など県南地区や北秋鹿角など県北地区へも聞き取り調査の範囲を拡大していきます。



第9回 木質炭化学会研究発表会が秋田で開催

木質資源をはじめバイオマス資源の熱分解機構、製造法、用途開発、利用に関する諸問題について討議し、熱分解機構の解明、熱分解生成物の有効利用とその普及を図ることを目的としている木質炭化学会（谷田貝光克会長）の第9回研究発表会（栗本康司実行委員長）が、6月2～3日、秋田市の秋田ビューホテルで開催されました。

今回の発表会には2日間で全国から延べ110名の研究者が集まり、17件の研究が発表されました。木材をはじめとした農林水産物廃棄物の炭化と、その熱分解過程で生じる気体、液体、固体生成物の物性（バイオマスエネルギー利用等）や、地球温暖化対策としての炭の農地貯蔵などに関して多くの研究討論や最近の研究情報交換が行われました。

発表会終了後の翌4日には、仙北市の秋田スギバイオマスエネルギーセンターを訪れて現場研修を行いました。

来年度の第10回研究発表会は、6月に盛岡市で開催されます。



お知らせ…人事短信

- ・木高研の栗本康司准教授は、4月1日付けで秋田県立大木材高度加工研究所の教授に採用されました。
- ・木高研総務管理チームの菅原実マネージャー兼チームリーダー（副主幹）が、4月1日付けの人事異動で秋田県立南高等学校事務長補佐に転出し、後任には秋田県立医療療育センターの渋谷清美副主幹が発令され着任しました。
- ・木材加工推進機構の佐藤誠徳専務理事兼事務局長が、社団法人秋田県林業コンサルタント技師長に転じ、後任に県森林整備課の浅野昌成主幹兼班長（派遣：県農林水産部課長待遇）が発令され着任しました。
- ・木高研流動研究員の木村彰孝さんは、4月1日から京都大学生存圏研究所循環材料創成分野のミッション専攻研究員に転出しました。「生存圏でも、木高研での日々と同様に『元気&笑顔を忘れないように頑張ります』と連絡がありました。
- ・木高研流動研究員の五月女博さんは、この6月に森林総合研究所の研究員として採用されました。複合材料研究領域複合化研究室で「木質ボードの新しい製造法について研究しています」というメールがありました。

谷田貝前所長が「香りの図書館」館長

3月いっぱい木高研を退任された谷田貝光克前所長が、東京都千代田区飯田橋の「香りの図書館」館長として活躍されています。同館は2005年10月の開館以来、年間3,000人以上の方々が入館し、香り・においに関する図書の閲覧や文献情報検索の場として利用されています。

同図書館の第2代館長に就任した谷田貝前所長は「香りのやさしい公開講座」の講師として、香り・においの学術・文化を守り育てる「香創育」に関わっておられます。

《平成22年度の依頼試験、技術相談のあらまし》

◇依頼試験◇

平成22年に依頼を受けて行った試験数は106件で、その内訳は、製材や集成材、椅子、合板などの強度試験が37件、フローリングやボード類の摩耗や調湿性能などの物性試験が51件、ホルムアルデヒド放散量試験が3件、その他に音響性能試験や化学分析試験などが15件でした。

集成材や合板、フローリング等の物性試験の依頼が増え、前年度比1.5倍の件数となりました。なお、依頼者の内訳は、賛助会員が74件、会員外が18件、県外企業が14件となっています。また、近年の依頼件数をみると、H21が105件、H20が112件、H19が97件と、100件前後で推移しています。賛助会員をはじめとする企業の方々が、試験により性能評価を行うことを重要にとらえてきていると感じられます。

依頼試験では、JAS等の規格に基づく性能試験や自社製品の品質確認のための試験のほか、新製品を開発する際、製品に要求される性能を確認するための試験の検討や提案なども行います。内容によっては木材高度加工研究所の先生方の協力を得ながら進めてまいりますので、お気軽にご利用ください。

◇技術相談◇

昨年度は国内各地での記録的な猛暑、世界的な異常気

象など地球規模で環境変化をうかがわせる状況下、秋口以降は住宅エコポイント制度を契機として住宅の次世代省エネ仕様が急増し、断熱材などの品薄傾向が顕著になりました。

しかし、年度末にいたって東日本大震災の発生という、まさに未曾有の地震と津波に遭遇、終わりのなき悲劇のような原発事故も重なり、電気を含めたサプライチェーンの断絶が続いています。

こうした中で昨年度、推進機構に持ち込まれた技術相談は99件でした。内容を大別すると、加工技術21件、生産技術11件、利用技術30件、情報提供37件となっており、業種別では製材、集成材、張天、フローリングといったメーカーからの相談が多くなっています。また官公庁や商社・流通、一般からの相談も多く、その利用を含めた木材への関心の高まりが確実に拡大していることを物語りました。

傾向としては、材料としての品質・性能を向上させるための乾燥、その上での加工・接着、不燃処理といった付加価値を高めるための新製品開発に取り組む業界の姿勢がうかがわれます。また、廃コンパネの利用やナラ枯れ被害木の活用、秋田スギによる家具製作への挑戦といったエコ対応、資源事情の変化に伴う新分野開拓を意識した流れが見て取れるようになってきています。

新任者紹介

《木材高度加工研究所》

教授 栗本 康司



4月1日より木高研の教授として新規採用になりました。私は、研究所の発足時から在籍していますので、どうして新規採用なの？と思われるかもしれませんが…。これまで、木材の化学加工や炭化物利用などの研究を進めてきましたが、今後、こうした研究の実用展開を進めるほか、木材利用の間口を広げるために新たな研究分野にも積極的に関わっていきたく考えています。また、次世代の人材育成に繋がるよう木材のおもしろさや重要性を伝えていきたいと考えています。今後とも、ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

流動研究員 山田 肇



4月より流動研究員として着任しました。3月までは東京大学大学院の博士課程に在籍していました。大学院在籍中は森林総合研究所内でヤナギ樹皮抽出成分に関する研究をしてきました。

木高研では、八郎潟残存湖で短伐期栽培ヤナギを用いた水質浄化の研究と、植えたヤナギの有効利用に関する研究を行いたいと考えています。また、津波で倒壊した家屋の木材を炭化利用するための研究を進めたいと考えています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

流動研究員 田中 孝



4月から流動研究員として着任しました。昨年度までは東京大学でX線を用いた木材中の水分分布の非破壊測定と、それに基づく木材の水分特性の解析を行ってきました。木材と水分は切っても切れない関係にあります。その関係は複雑で、多くの点が未だ解明されていません。今後はそれらを解明することで、効率的な木材乾燥の実現や、建築物における適切な水分管理などに役立てたいと考えています。

よろしくお願いいたします。

総務・管理チーム マネージャー 渋谷 清美



4月から木高研の総務・管理チームのマネージャーに就任いたしました渋谷と申します。今までは全県中で病院、福祉施設、税金、公共用地買収・管理と、どれが専門なのかかわからないあっちこっちの仕事を経験して来ました。初めて木高研の建物に入った時に、その木の匂いの心地よさに感動をいたしました。頭の表面は枯れ木ですが、わずかながらでも皆さんの役に立てる養分を中から絞りだそうと思っています。

よろしくお願いいたします。

《木材加工推進機構》

専務理事(兼)事務局長 浅野 昌成



4月1日付けで、森林整備課間伐・造林班から推進機構へ異動して参りました。推進機構では、平成7年5月から約2年間勤務した経験があり、今回が2回目となりますが、推進機構の役割は、業界と木高研の橋渡し役と考えております。

木高研は、昨年が開所してから15周年という節目の年でありましたが、行政、業界等からの期待は益々大きくなっているように感じております。

このため、木高研がそうした期待に応えられるよう、機構業務を進めて参りたいと考えておりますので、ご支援、ご指導をよろしくお願いいたします。

参与 藤田 肇



4月から能代市役所より参りました。

秋田スギが好きなのですが、重度のスギ花粉症のためスギ花粉が舞う時期だけ嫌いになります(苦笑)が、木や山が好きなので推進機構で業務できることを嬉しく思います。社会人になってから始めたサッカーですが今も走り続けています。地元スポーツ少年団の指導もしており、サッカーの楽しさを伝えたいと思っています。秋田県及び能代市の木材関連産業の発展のためがんばります。

秋田県の23年度 重点施策 **「木材総合加工産地・あきた」の確立へ**

平成23年2月に策定した『農林水産ビジョン』は、施策の展開方向に林政としては初めて住宅産業との連携等を打ち出すとともに、あるべき姿として「グローバルな産地間競争に打ち勝ち、需要の拡大を実現する木材総合加工産地あきたの確立」を掲げました。

全国最大のスギ人工林面積と屈指の木材産業の蓄積を活かし、県全体が集合体となって供給と品質、価格のバランスに優れ、ユーザーや消費者の多様なニーズに迅速かつ柔軟に応えることのできる“木材総合加工産地”を形成、県内外の需要拡大を駆動力に、将来にわたって原木の安定供給と健全な森林整備をともに支える持続可能な林業構造を確立し——森林整備・安定供給策による需要喚起から、需要喚起策による森林整備・安定供給へ——、林業・木材産業の発展を軸とした地域振興や人口定住をめざそうとするものです。

◇原木の安定供給の推進

(1)スギ未利用資源の活用による原木供給の拡大

スギ人工林資源の充実に加え造林補助事業の改正等により搬出間伐林分が拡大することが見込まれるが、集約化施策等の整備の遅れなどにより林地残材として利用されない場合も多い。このため、収入間伐の実施林分の中で、森林所有者に対しより多くの間伐材が搬出されるよう生産量に応じた支援を行い、新たな原木需要の拡大に対応する。

(2)有用広葉樹の活用を通じた広葉樹林の整備

本県の広葉樹林は昭和30年代からの化石燃料の普及により40年以上に渡り伐採・更新が行われずに大径木化したことで、ナラ枯れ等の新たな問題に直面している。このため、被害を受ける前に高齢で有用な広葉樹資源の用途に応じた生産・流通に対し支援を行い、病害虫に強い循環型の広葉樹林を育成する。

◇産地間競争に打ち勝つ「木材総合加工産地・あきた」の確立と木材の利用推進

(1)大規模木材加工施設の整備による製材品等の安定供給

製材品出荷量が減少する中で産地間競争に勝ち抜くため、大ロット・低コスト製品の生産と、集成材部門において原材料を外材からスギ材に原料転換を図る集成材工場にスギラミナを供給できる大規模木材加工施設を整備し、本県製材業の構造改革を進める。

(2)品質性能の確かな製品づくりによる新秋田スギブランドの形成

乾燥材や品質表示など品質性能の確かな木製品の生産拡大に取り組むとともに徹底した品質管理やPR等により県産材の競争力を強化し、首都圏等消費地への販路拡大を進め、秋田スギブランドの向上を図る。

(3)「公共建築物の木材利用推進法」の制度化に伴う木材利用推進

平成22年10月に施行された「木材利用促進法」に基づき、木材利用促進を目指した基本方針の策定を県内の市町村に働きかけて、公共建築物の木造化を推進する。

(4)首都圏等大消費地を目指す新たな流通システムの形成

首都圏等大消費地への販路拡大のためには品質性能の確かな製材品を大ロット・低コストで供給するシステムが必要で、消費地での普及PR活動や企業が連携して共同出荷に対し支援するなど低コスト流通を進める。

木材加工推進機構の理事会

組織体制強化へスタッフ増など承認

原点に帰って「前へ向かって進む」を強調

(財)秋田県木材加工推進機構の平成23年度理事会は秋田木高研研修室で開催され、22年度の事業報告・収支決算案および23年度収支補正予算案を審議して承認しました。

補正予算では、推進機構の組織体制強化のためにスタッフ1名を増員することによる給与手当の増額と、平成19年度以来、依頼試験手数料で現在も未収金になっているものを雑損失として計上することが承認されました。理事会ではこのほか、浅野昌成理事・事務局長を専務理事に選任し、顧問に佐々木光氏（木高研初代所長・秋田県立大学名誉教授）の再任を承諾しました。



網理事長のあいさつ 昨年は木高研の開所15周年という一つの節目を迎えた。推進機構も原点に立ち帰って情報発信や新商品を業界や社会に提案できるようにしなければならない。そのためには業界の現状や市場(マーケット)の動向を敏感に察知し、研究所の先生たちと頻繁にコミュニケーション・議論しながら結果、とくに何か「見える」ものとして出していかなければならない。

情勢が変化する中で推進機構への依頼試験が増えている。それはそれで財務に貢献しているのだが、試験に手と時間を取られる一方で、木材・木質材料やその他材料のニーズや建築および工法などがどの方向に動いているのかということについてリサーチし、マーケティングもしなければならない。

前へ向かって進む。今年度はこのことを明確に意識して、まさに推進機構の再出発の年にしたい。

◇今後の予定 (木材加工推進機構)

7月7日(木)	木高研の運営協議会(木高研)
7月19日(火)	木高研の所内会議(木高研)